

総括質疑



無所属
おおぬま ひでき
大沼 英樹

こどもまんなか理念の方針と施政は乖離している

Q 予算編成は何を基準に組んでいるか。公債費は利上げ圧力に耐えうるのか。令和6年度の出生数は83人。過去の耐えられた時代と今後の財政状況との違いについての見込みを伺う。

A 予算編成方針を基本にしている。次年度に人口ビジョンを見直し算出を行う。実質公債費比率は今後数年間上昇すると予測。

Q 雨水貯留タンクは業者による強力な販促、雨水利用・治水の影響が限定的で適正性は。

A 水道料金軽減・物価対策が主目的。副次的効果として防災や河川流入量軽減も期待。事業者の手續支援で利便性を高めている。

Q 新庁舎外構費用2.6億円の契約は、国補助期限に迫られ、議会から要請のあったグリーンインフラや流域治水が不足していないか。ラディアン周辺の拠点化に具体的な説明を求める。

A 新庁舎は坂がなくバリアフリー、ワンストップで様々なサービスが利用でき、交流の場から新しい町民パワーを期待している。

Q 昭和35年竣工の校舎より庁舎整備を優先した判断基準、こども条例に声なきこどもたちへの対応、学校統廃合の計画性、庁舎関連支出が教育環境整備の予算に影響していないか。

A 何を優先ではなく庁舎は必須事業と考えており、校舎は直しながら長期的な視点で予算配分に理解を求める。条例は16人を起点に、他の児童はタブレットや学校連携で声を拾う。

Q 水害におけるマニュアル更新、初動チームの参集は。レッドゾーン周辺の地価下落の可能性、リスクを伴う場所への庁舎建設の合理性は。

A マニュアルは改善済み。参集人数を定め交通状況などを考慮。レッドゾーン周知は県に働きかけたい。庁舎予定地は距離と擁壁で安全。



無所属
いちいし ひろこ
一石 洋子

古い常識を手放し、二宮の資源を生かす先進の変革を

Q こども権利条例制定に向け教育委員会主催の講演会で講師に川崎市子どもの人権オンブズパーソンを呼ぶことで保護者や先生が知ること、先進飛騨市の情報も共有する作業療法士が保育園、幼稚園巡回ケアチームに入り、小学校にも介入すること、フリースクール通学補助、学校内の居場所をさらに充実することを歓迎する。こどもたちは社会変化の影響を受けるフロント。にのみや学園として二宮型小中一貫学びの多様化学校が一色小にあれば学校そのものに居づらい子どもたちのウエルビーイングを上げる選択肢となる。こどもの人権の担保に資するが準備しないのか。

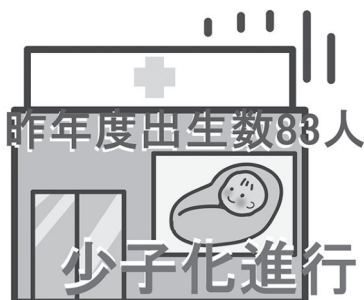
A 当事者、保護者、こども会議、総合教育会議等で意見交換しながら研究する。作業療法の効果は検証済で現場から大変な好評を得ている。

Q 教育、環境、農産、福祉、健康を包摂する食の居場所として新庁舎「ともしびショップ」のかかわる裾野の人材や専門分野をつなげるインクルーシブなイノベーションは非常に効果的。

A 食は全世代にとって今、とても大切だ。ラディアンにも水道とガスはあるが事業として活用困難。貸し付けても継続する収益事業にするのは非常に困難な例が多い。イベントなどをやりながらみなが話し合っって体制等考えるべき。

Q ラディアン改修中に子どもたちを地域に戻し、多世代との出会いが広がる東大果樹園跡地や地域集会施設と公園のセット等のマネジメントによるコミュニケーションは地域コミュニティの回復や防災力の向上に資する。

A 学校現場は多様な資源との体験学習が増えている。相談体制を作るので主体があればできると思うのでぜひ活用いただきたい。



人口減少高齢化率は36%に、さらに令和7年度出生した赤ちゃんは80人



鎌倉市は文科省生え抜きの若き教育長を中心に学びの多様化学校設置実現



日本共産党
わたなべ くにたか
渡辺 訓任

くらし・教育・環境優先で 大型事業は見直しを

Q 物価高騰が収まらない中、在宅障がい者福祉手当廃止、子ども子育て支援分の国保税への上乗せなど、町民負担増は問題だ。駅前複合施設だけではなく、福祉会館、ラディアンの大改修も見直しが必要ではないか。

A 暮らし支援の支給は、近隣に比べ多い8,000円とした。福祉手当は、一律の現金給付に疑問、自立支援が有効と認識。必要な投資は安全・安心なまちづくりの基盤。歳入歳出の改革、持続可能な財政運営に全力で取り組む。

Q こどもの権利条例制定について、広く町民のものになりきっていない。町民の理解を広げながら、じっくりと進めては。

A あらゆるところでの周知を図っていく。7月の教育講演会、フォーラムも子ども・保護者を交えてしっかり取り組んでいく。

Q 不登校・いじめに触れていないが、抜本的な対策が必要だ。また、施設一体型小中一貫教育校については、規模と学校のあり方などの話し合いが必要ではないか。

A 不登校の件数の減少に、多様な学びの取り組みが奏功していると認識する。フリースクール通学者への経済的支援も進める。作業療法士を含めて、先生方へのアドバイスも強める。議論・意見交換はやぶさかではない。

Q 次期環境計画策定に予算17万円は少なすぎる。2030年までにCO₂排出は半減できるのか。

A 目標達成は容易ではない。区域施策編の方針を推進、達成を目指す。審議委員に生物多様性の専門家である大学教授を招き、計画は職員だけで取り組む。予算は検証しながら進める。
※他に地域経済、行政改革等を取り上げた。



「こどもまんなか」は
誰も取り残さない町づくり



無所属
はね
羽根かほる

財源確保策を講じ、誰ひとり 取り残さない政策を

Q 令和8年度の予算は町の課題解決に向けた予算が配分できていない。年間約300万円の予算である障害者福祉手当の廃止、温水プールは町民が利用できない施設となった、施設の廃止、サービス停止の状況はさらに進むのではないか。非常に危機感を感じるが町長の考えは。

A 人口減少、高齢化といった課題がある中、事業の必要性や費用対効果を精査しながら、進めていくが現実の事業の変更、廃止は難しい。今の時代に合っているか、別の事業との統合などを含め進めていきたい。子育てや福祉、防災、町民生活に密接した重要な部分は、必要な予算を確保する。サービスの質の向上もする。

Q 福祉や教育の充実のためにどう財源を確保するのか。

A ふるさと納税も規模は小さい。種類をいろいろ増やすことによって少しずつ上がっている。努力をする。交付金の活用は積極的な補助金、交付金の活用を明確に位置づけ取り組んでいる。

Q 未利用地の有効活用は。

A 国立小児病院跡地は、法律改正によるレッドゾーンの影響で採算性のある土地利用は難しい。売却に向けて検討している状況でストップしている。令和8年度に不動産鑑定評価を実施しながら、公共施設総合管理計画の中で検討を進める。

Q 誰一人取り残さないというのは行政の基本。守れるのか。

A 町の重点方針、防災、社会福祉、高齢者福祉、障害者福祉、公共交通、などの重点方針の計画、施策は、誰ひとり取り残さないということを踏まえて策定し、推進する。



国立小児病院跡地。売却検討で、また
一つ町民の財産が消えていくのか。